

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：35309

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531271

研究課題名(和文) 特別支援教育における養護教諭のコーディネーション行動自己評価尺度の開発

研究課題名(英文) Development of own school nurse's coordination behavior measure for evaluation in special support education

研究代表者

森口 清美 (MORIGUCHI, Kiyomi)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師

研究者番号：80279356

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：大阪市、奈良市、岡山市の養護教諭に質問紙調査を実施した。全回答者589件であった。コーディネーションの重要性の認知は、ほとんどの人が重要であると認知していた。経験は、小学校で約50%、中学校及び高校では約65%であった。コーディネーションの実施について因子分析を行った結果、8因子を得た。因子1は“目標設定・情報交換”因子2は“会議・チーム調整”因子3は“児童生徒理解”、因子4は“知識・緊急対応”因子5は“チーム作成・調整”因子6は“評価・課題設定”因子7は“社会資源の知識・援助”因子8は“保護者支援”とした。これらの結果から養護教諭のコーディネーション行動自己評価尺度の開発を行った。

研究成果の概要(英文)：A survey by questionnaire was put into effect for a school nurse in Osaka-shi, Nara-shi and Okayama-shi. Recognition of the importance of the coordination recognized that most people were important. After factor analysis was performed about implementation of a coordination, I got 8 factors.

Factor 1"Target setting, Communication", Factor 2"Meeting, team adjustment", Factor 3"Student Understanding", Factor 4"Knowledge, emergency response", Factor 5"Team making, adjustment", Factor 6" Evaluation, Problem setting", Factor 7"Knowledge of social resources, Aid", Factor 8"Mother support" Own school nurse's coordination behavior measure for evaluation has been developed from these results.

研究分野：小児看護

キーワード：養護教諭 コーディネーション 自己評価尺度

1. 研究開始当初の背景

養護教諭の新たな役割として、「専門的立場からコーディネーターの役割を担うことが必要である」ことが中央教育審議会答申(2008)において、あげられている。特に、特別な支援を必要とする疾病・障害がある子どもに対し、養護教諭はコーディネーターとして、ケアの調整、統合をし、ニーズを組織的に解決することが期待されている。

しかし我が国における養護教諭のコーディネーションに関する先行研究をみると、2008年の時点では、我々の研究だけであり(津島,保健の科学,2003),コーディネーション機能自体も明確化されておらず、養護教諭のコーディネーション事例を分析・評価している研究(野坂&津島,川崎医療福祉学会誌,2005)のみが抽出された。

我々は特に多職種とのチーム支援を行っている特別支援学校の養護教諭に着目して研究を行ってきた。その結果、特別支援学校の養護教諭に必要なコーディネーション能力を抽出し、コーディネーション能力育成研修を行った。研修実施後の評価から、養護教諭が自分自身のコーディネーション行動をチェックし、評価できる尺度の必要性が示唆された。

*「コーディネーション」とは、養護教諭が、医療や地域保健、福祉と連携しながら調整・統合をし、子どもや家族のニーズを組織的に解決するように機能することとした。

2. 研究の目的

そこで本研究では、特別支援学校および地域の学校に在籍している疾病・障がいがある子どもに対し、多職種によるチーム支援を行う際に活用できる**養護教諭のコーディネーション行動自己評価尺度を開発する**ことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、尺度開発に向けて、以下の手順で研究を進めていく。

(1) 養護教諭の調査(インタビュー調査)

対象：疾病・障がいがある子どもが在籍している地域の学校に勤務している養護教諭 10名

インタビュー内容：養護教諭として印象に残るコーディネーション事例を話してもらう。

特に以下の点について質問し、情報を収集した。

- ・コーディネーションを行うまでの子どもや家族との関係
- ・どのようなニーズや要望があったのか。コーディネーションを始めるきっかけ
- ・コーディネートを行う際、子どもと家族への具体的ななかかわりのエピソード

(2) 試作版の尺度の内容的妥当性の検討をおこない、尺度の修正をする。

郵送法による本調査を行い、尺度の信頼性と妥当性を確保し実用化を目指す。

4. 研究成果

養護教諭のコーディネーション行動自己評価尺度の開発を行っていくために、以下の順で研究を行ったため、報告する。

(1) 養護教諭の調査(インタビュー調査)

・インタビュー調査により、地域の学校の養護教諭がおこなっているコーディネーション行動の抽出を行った。そして、そのコーディネーション行動を**コーディネーション行動自己評価尺度の24項目とした。**

項目1 児童生徒・保護者・多職種から収集した情報を整理・分析する

項目2 コーディネーション(連携・調整)の必要性を判断する

項目3 多職種間でコーディネーションの目標を設定し、全員で共有する

項目4 どのようなコーディネーション内容にするのかを判断する

項目 5 個別の教育支援計画を配慮した養護教諭の計画を作成する

項目 6 養護教諭がコーディネートする多職種を選定する

項目 7 保護者の力を引き出して、児童生徒への支援に協力してもらう

項目 8 担任の不安を軽減するために、相談にのる

項目 9 支援を行うための関係者会議を企画し、事前準備(議題準備・資料作成)を行う

項目 10 関係者会議や職員会議で、資料を活用しながらプレゼンテーションを行う

項目 11 多職種の意見を調整し、まとめる

項目 12 多職種による支援をするために学校内の組織体制をつくる

項目 13 多職種間で養護教諭がリーダーシップをとる

項目 14 どんな社会資源が利用できるかという知識を持つ

項目 15 児童生徒が活用できる医療・福祉制度の知識を持つ

項目 16 疾患・障がいを理解するための医学的知識を持つ

項目 17 医療的ケア(ネブライザー吸入・血糖検査・痰の吸引・経管栄養など)を知る

項目 18 児童生徒の疾患・障がいに応じた緊急時のケアを理解する

項目 19 児童生徒の緊急時の体制(危機管理方法)をつくる

項目 20 児童生徒へ支援をする際、養護教諭が多職種へ適切な役割分担をする

項目 21 役割分担した支援内容を多職種間で共通理解する

項目 22 児童生徒と保護者のプライバシー保護や意見尊重などの権利擁護の知識を持つ

項目 23 コーディネーションが上手くいったか評価をする

項目 24 コーディネーション後に、今後の課題を明確にする

(2) 養護教諭のコーディネーション(連

携・調整)自己評価尺度の開発

養護教諭のコーディネーション(連携・調整)自己評価尺度の開発 を行うために質問紙調査を行った分析結果を示す。

【学校種別の属性項目の分布】

- ・全回答者 589 件中、小学校 333 件(56.5%)、中学校 152 件(25.8%)、高等学校 70 件(11.9%)、特別支援学校 33 件(5.6%)であった。小学校と中学校を合わせて 82.3%と大半を占めている。
- ・学校種別の全体の傾向としては、小学校及び中学校の傾向、高校の傾向で異なる様相を示していた。
- ・学校規模は小学校及び中学校で 400 名以下の学校が半数以上を占めるが高校では 400 名以上の高校が 8 割以上あった。
- ・養護教諭の配置は小学校及び中学校で 95%以上の学校が一人配置であるのに対して高校では 54%が複数配置であった。
- ・回答者の養護教諭としての経験年数は、小中校ではおおむね 3 割程度が 10 年未満であるのに対して、特別支援学校では 48.5%と半数近くが 10 年未満であった。
- ・看護師免許の有無では、小学校及び中学校で約 80%の保有割合であるのに対して、高校では約 70%、特別支援学校では約 60%と低い保有割合であった。
- ・コーディネーションの重要性の認知は、1 から 4 未満と 4 以上に分けて集計した結果、ほとんどの人が重要であると認知していた。
- ・コーディネーションの経験についても同様に、1 から 4 未満と 4 以上に分けて集計した結果、小学校で約 50%と他に比べて若干低い傾向にあり、中学校及び高校では約 65%であった。特別支援学校ではその役割からか 90%とほとんどの人が経験していたが、3 名(9.1%)の人は 4 未満と回答していた。

- ・慢性疾患の児童生徒や保護者のニーズのために、多職種間のコーディネーションを行った経験は、小学校で約 54%、中学校及び高校では約 60%であった。特別支援学校では 85%が経験ありと突出していた。

【コーディネーションに必要な行動に対する意識及び実施状況】

慢性疾患の児童生徒や保護者のニーズのために、多職種間のコーディネーションを行った経験がある 340 人を対象とした。

- ・6-1 重要性に関する認知は、ほとんどの項目で平均値が 3.5 程度を示しており、おおむね重要であると認知している。平均点が高かった上位 10 項目は、1,2,3,4,5,6,7,8,30,31 であった。逆に平均点がかつても低かった項目は 2.84 で「no25 多職種間で養護教諭がリーダーシップをとる」であった。
- ・6-2 実施に関する項目は 6-1 に比べて若干低い傾向を占めし、おおよそ 3.0 程度であった。平均点が高かった上位 10 項目は、1,2,3,4,5,6,7,8,30,31 であり、6-1 重要性に関する認知の項目と完全に一致していた。平均点が最も低かった項目は 2.09 で「no15 個別の教育支援計画を配慮した養護活動計画を作成する」であった。
- ・各項目で、変数 6-1 の値から変数 6-2 の値を減算した「差分」はすべての項目で正の値であり、どの項目も変数 6-1 の値のほうが大きいことがわかる。
- ・差分の平均点が高かった上位 10 項目は 10, 13, 14, 15, 23, 24, 26, 27, 33, 34 であった。最も平均点が低かった項目は 0.29 で「no20 担任の不安を軽減するために、相談にのる」であった。

これらの結果からすべての質問紙内容が、自己評価尺度項目として使用できると判断した。

以下に因子分析によるコーディネーション

自己評価尺度の項目を検討する。

【コーディネーションの重要性の認識について因子分析】

コーディネーションに必要な行動に対する質問群について、重要性に関する回答の因子分析結果である。

・一般化最小二乗法、バリマックス回転で固有値 1 を基準に因子分析を行った結果、8 因子を得た。

・因子 1 は「誰からどのような情報を得る必要があるのかを判断する」、「児童生徒・保護者・多職種から収集した情報を整理・分析する」といった質問項目から構成されていたため、因子名を“情報収集・分析・判断”とした。因子 2 は「児童生徒へ支援をする際、養護教諭が多職種へ適切な役割分担をする」などから構成されていたため、因子名を“チーム調整・リーダーシップ”とした。因子 3 は「児童生徒の緊急時の体制をつくる」や「療的ケア（吸入・血糖検査・痰の吸引・経管栄養など）の知識を活用する」から構成されていたため“緊急時対応・直接支援”とした。因子 4 は「児童生徒が活用できる医療・福祉制度の知識を活用する」など支援に必要な知識に関する項目から構成されていたため、“知識”とした。因子 5 は、「多職種からの支援を必要とする児童生徒の成長・発達を理解する」など児童生徒の状態を理解するための項目から構成されていたため、“児童生徒理解”とした。因子 6 は「評価に基づき、今後の課題を明確にする」、「コーディネーションが上手くいったか評価をする」から構成されていたため“評価・課題設定”とした。因子 7 は「日常の養護活動で得た児童生徒・保護者の情報を記録に残す」のみの構成であったため、“記録に残す”と要約した。因子 8 は「支援を行うための関係者会議を企画し、事前準備（議題準備・資料作成）を行う」のみの構成であったため、“会議および準備”と要約した。

【コーディネーションの実施について因子分析】

コーディネーションに必要な行動に対する質問群について、実施に関する回答の因子分析結果である。

・一般化最小二乗法、バリマックス回転で固有値 1 を基準に因子分析を行った結果、8 因子を得た。

・因子 1 は「多職種間でコーディネーションの目標を設定し、理解を得る」、「多職種間で適切に情報交換をする」から構成されていたため“目標設定・情報交換”とした。因子 2 は「関係者会議や職員会議で、資料を活用しながら説明する」など多職種間の会議・調整に関する項目で構成されていたため“会議・チーム調整”とした。因子 3 は「日常に行う健康管理時に、児童生徒の表情・発言の観察を行い、ニーズに気づく」、「多職種からの支援を必要とする児童生徒の成長・発達を理解する」などから構成されていたため“児童生徒理解”とした。因子 4 は「児童生徒の疾患・障がいに応じた緊急時のケアを理解する」、「児童生徒の緊急時の体制をつくる」などから構成されていたため“知識・緊急対応”とした。因子 5 は「児童生徒へ支援をする際、養護教諭が多職種へ適切な役割分担をする」、「養護教諭がコーディネートする多職種を選定する」などから構成されていたため“チーム作成・調整”とした。因子 6 は「評価に基づき、今後の課題を明確にする」、「コーディネーションが上手くいったか評価をする」などから構成されていたため“評価・課題設定”とした。因子 7 は「児童生徒が活用できる医療・福祉制度の知識を活用する」など社会資源に関連する項目から構成されていたため“社会資源の知識・援助”とした。因子 8 は「児童生徒・保護者の思いを受容し共感する」、「保護者の力を引き出して、児童生徒への支援に協力してもらう」から構成されていたため“保護者支援”とした。

【看護免許の有無による差の検定】

看護免許のあり・なしによってコーディネーションに必要な行動の重要度の認識、実際の行動、これら 2 つの差(認識値と経験値の差)について差があるか t 検定を行った。重要度の認識と実際の行動については因子得点(項目合計点)ごとにも分析を行ったが、すべて、有意な差はなかった。

・看護免許の有無によってコーディネーションに必要な行動の重要度の認識に差があるか検討するため、項目ごとに平均値の差の検定を行った。その結果項目 3、4、26 で有意な差($p<0.5$)がみられた。

・項目 3 においては児童生徒の観察によってニーズを把握すること、項目 4 においては対象児童生徒の課題やニーズを把握すること、項目 26 においては利用可能な社会資源の知識を養護教諭自身が持つことについて、看護師免許を持たない者より持つ者の方が重要であると考えていることが明らかになった。

・看護免許の有無によってコーディネーションに必要な行動の実行に差があるか検討するため、項目ごとに平均値の差の検定を行った。その結果項目 28、32 で有意な差(項目 28 で $p<0.1$ 、項目 32 で $p<0.01$)がみられた。

・看護免許の有無によってコーディネーションに必要な行動の重要度の認識と実行の差(以下、認識値と経験値の差)について差があるか検討するため、項目ごとに平均値の差の検定を行った。その結果項目 8、13、28、32 で有意な差(項目 8、13、28 で $p<0.5$ 、項目 32 で $p<0.1$)がみられた。

・認識値と経験値の差は、項目 8、13、32 において看護免許がある者の方が大きく、項目 28 において看護免許が無い者の方が大きかった。

差分の平均点が高かった上位 10 項目は、コーディネーションの重要度を理解はしてい

るものの、実際に実施できていない「コーディネーション行動」と判断し、研修を行う際は、講義・演習内容を工夫する必要があると考える。また、重要度および実施の平均点がかつても低かった項目「no25 多職種間で養護教諭がリーダーシップをとる」「no15 個別の教育支援計画を配慮した養護活動計画を作成する」についても、養護教諭が重要度を理解し、実施しやすい方法を考慮して、研修を行う必要がある。

これらの結果を踏まえて、養護教諭のコーディネーション育成研修を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 2件)

森口清美, 池田理恵, 津島ひろ江, 藤永正枝, 金島久美子

慢性疾患がある子どもへのチームケアにおける養護教諭のコーディネーション(連携・調整)~コーディネーションにおける促進要因に着目して~

19 回川崎医療福祉研究報告会 川崎医療福祉大学(岡山県・倉敷市) 2013年10月3日

下川清美 岡本啓子 津島ひろ江

地域の学校におけるコーディネーション実践 ニーズの発見に着目して 第59回日本学校保健学会 神戸ポートピア国際会議場(兵庫県・神戸市)2012年11月9日

6. 研究組織

(1)研究代表者

森口 清美 (MORIGUCHI, Kyomi)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師

研究者番号: 80279356

(2)研究分担者

津島 ひろ江 (TUSHIMA, Hiroe)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・教授

研究者番号: 80113364

岡本 啓子 (OKAMOTO, Keiko)

畿央大学・教育学部・教授

研究者番号: 10382300